

# 平成22年度 事業報告書

【第5期】

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

公立大学法人 大阪市立大学

## 目 次

### 「公立大学法人大阪市立大学の概要」

1	目標	1
2	業務	1
3	事務所等の所在地	1
4	資本金の状況	1
5	役員の状況	1
6	職員の状況	2
7	学部等の構成	2
8	学生の状況	3
9	設立の根拠となる法律名	3
10	設立団体	3
11	沿革	3
12	経営審議会・教育研究評議会	4

### 「事業の実施状況」

1	教育研究の質の向上に関する実施状況	6
	(1) 教育	6
	(2) 研究	6
	(3) 社会貢献	7
	(4) 附属病院	7
2	業務運営の改善及び効率化に関する実施状況	7
3	地震及び安全対策に関する実施状況	7
4	財務内容の改善に関する実施状況	8
5	その他業務運営に関する実施状況	8
6	予算、収支計画及び資金計画	9
7	短期借入金の限度額	12
8	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	12
9	剰余金の使途	12
10	関連会社及び関連公益法人等	13

# 公立大学法人大阪市立大学事業報告書

## 「公立大学法人大阪市立大学の概要」

### 1 目標

公立大学法人大阪市立大学は、理事長（学長兼務）のリーダーシップのもとに、教職員が一体となった大学経営を実現し、優れた人材の育成と真理の探究という大学としての普遍的な使命を果たすとともに、人とその活動が集積する都市を学問創造の場としてとらえ、都市の諸問題に英知を結集して正面から取り組み、その成果を都市と市民に還元することにより、地域社会ひいては国際社会の発展に寄与する、市民の誇りとなる大学を目指す。

また、都市型総合大学として都市・大阪の伝統と文化を継承するとともに、既成の学問の枠にとらわれない自由で創造的な教育と研究及び高水準の医療を通じ、市民とともに、都市の文化、経済、産業、医療等の諸機能の向上を図り、真の豊かさの実現を目指す。

### 2 業務

- (1) 大学を設置し、これを運営すること
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- (5) 教育研究の成果を普及し、その活用を促進すること
- (6) 前各号に掲げる業務を附帯する業務を行うこと

### 3 事務所等の所在地

杉本キャンパス：大阪市住吉区杉本

阿倍野キャンパス：大阪市阿倍野区旭町

### 4 資本金の状況

98,178,028,850円（全額大阪市出資）

### 5 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人大阪市立大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内及び監事2人以内。

任期は公立大学法人大阪市立大学定款第13条の定めるところによる。

役職	氏名	経歴	備考
理事長兼学長	西澤 良記	医学博士:代謝内分泌病態内科学	

副理事長	柏木 孝	前 大阪市副市長	
理事兼副学長 (教育・学生担当)	桐山 孝信	博士(法学):国際組織法	
理事兼副学長 (研究・地域貢献・ 国際交流担当)	宮野 道雄	工学博士:居住安全人間工学	
理事 (産学連携・知財担当)	安本 吉雄	前 パナソニック株式会社 技監(理事) 工学博士:画像処理・放送方式	
理事兼病院長 (病院経営担当)	原 充弘	医学博士:脳神経外科学	
理事(非常勤) (財務・会計担当)	藤野 正純	公認会計士	
監事(非常勤) (内部監査担当)	水田 利裕	弁護士	

## 6 職員の状況

教員	712名
職員	1,335名

## 7 学部等の構成

<p>○学部 商学部、経済学部、法学部、文学部、理学部、工学部、医学部、生活科学部</p> <p>○研究科 経営学研究科、経済学研究科、法学研究科、文学研究科、理学研究科、工学研究科、 医学研究科、生活科学研究科、創造都市研究科、看護学研究科</p> <p>○学術情報総合センター</p> <p>○教育研究機関 都市健康・スポーツ研究センター、人権問題研究センター、大学教育研究センター、 都市研究プラザ、新産業創生研究センター、複合先端研究機構、文化交流センター</p>
--

8 学生の状況

総学生数	9, 0 4 2名
学部学生	6, 9 5 3名
修士課程	1, 2 8 3名
博士課程	6 4 4名
専門職学位課程	1 6 2名

9 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法
-----------

10 設立団体

大阪市
-----

11 沿革

1880(明治13)年	大阪商業講習所設立 (のちの大阪市立高等商業学校)
1908(明治41)年	市立大阪工業学校設立 (のちの大阪市立都島工業専門学校)
1921(大正10)年	大阪市立西区高等実修女学校設立 (のちの大阪市立女子専門学校)
1928(昭和 3)年	大阪市立高等商業学校、大阪商科大学に昇格
1944(昭和19)年	大阪市立医学専門学校設立
1947(昭和22)年	大阪市立医学専門学校、大阪市立医科大学に昇格
1949(昭和24)年	学制改革により、大阪市立大学(新制)発足 (大阪商科大学・大阪市立都島工業専門学校・大阪市立女子専門学校を母体とし、商・経・法文・理工・家政の5学部をもつ総合大学となる)
1950(昭和25)年	商・経・法文の各学部に第2課程(夜間)を設置
1952(昭和27)年	新制大阪市立医科大学開学
1953(昭和28)年	大阪市立大学大学院を創設 (経営学・経済学・法学・文学・理学・工学・家政学の7研究科修士課程及び経済学・法学の2研究科博士課程を設置)
1953(昭和28)年	法文学部を、法学部と文学部に分離
1955(昭和30)年	大阪市立医科大学を編入し、医学部を設置
1959(昭和34)年	理工学部を、理学部と工学部に分離
1975(昭和50)年	家政学部を生活科学部に改称
1996(平成 8)年	学術情報総合センター設置
1998(平成10)年	看護短期大学部設置

2003(平成15)年	創造都市研究科設置
2004(平成16)年	法学研究科法曹養成専攻（ロースクール）設置、医学部看護学科設置
2006(平成18)年	公立大学法人大阪市立大学に移行
2007(平成19)年	看護短期大学部廃止
2008(平成20)年	看護学研究科設置

## 12 経営審議会・教育研究評議会

### ○経営審議会（経営に係る事項の審議）

氏 名	役 職
西 澤 良 記	理事長
柏 木 孝	副理事長
桐 山 孝 信	理事
宮 野 道 雄	理事
安 本 吉 雄	理事
原 充 弘	理事
藤 野 正 純	理事
生 野 弘 道	医療法人弘道会 理事長
石 川 啓	学校法人帝塚山学院 理事長（関西大学名誉教授）
佐 藤 友 美 子	（財）サントリー文化財団 上席研究フェロー
更 家 悠 介	サラヤ株式会社 代表取締役社長
玉 岡 照 宏	大阪市立高等学校校長会 会長（*大阪市立桜宮高等学校 校長）
槇 村 久 子	京都女子大学大学院現代社会研究科教授
松 尾 カ ニ タ	FM CO・CO・LO プログラムスタッフ

### ○教育研究評議会（教育研究に係る事項の審議）

氏 名	役 職 ・ 所 属
西 澤 良 記	学長
柏 木 孝	副理事長
桐 山 孝 信	副学長
宮 野 道 雄	副学長
安 本 吉 雄	理事
原 充 弘	医学部附属病院長

青 山 和 司	経営学研究科長
加 藤 司	経営学研究科教授
脇 村 孝 平	経済学研究科長
橋 本 文 彦	経済学研究科教授
安 竹 貴 彦	法学研究科長
野 田 昌 吾	法学研究科教授
三 島 聡	法学研究科教授（法曹養成専攻長）
村 田 正 博	文学研究科長
井 上 徹	文学研究科教授
櫻 木 弘 之	理学研究科長
飯 尾 英 夫	理学研究科教授
大 嶋 寛	工学研究科長
向 井 孝 彰	工学研究科教授
石 河 修	医学研究科長
圓 藤 吟 史	医学研究科教授
今 中 基 晴	看護学研究科長
河 野 あ ゆ み	看護学研究科教授
多 治 見 左 近	生活科学研究科長
畠 中 宗 一	生活科学研究科教授
中 本 悟	創造都市研究科長
弘 田 洋 二	創造都市研究科教授
渡 辺 一 志	都市健康・スポーツ研究センター所長
橋 本 秀 樹	学術情報総合センター所長
三 浦 克 之	学生担当部長
玉 井 金 五	教務担当部長
矢 野 裕 俊	大学教育研究センター教授
佐々木 雅 幸	都市研究プラザ所長
木 下 勇	複合先端研究機構長（2010(平成22)年11月～）
浅 井 英 行	大学運営本部長

## 「事業の実施状況」

法人化後5年目を迎えた平成22年度も、教育・研究・地域貢献の3推進本部を中心に大学全体として教育・研究・地域貢献の諸活動を推進するとともに新たに産学連携推進本部や国際化戦略本部の設置を図った。また業務運営にあたっては効率的、円滑な運営に努める一方、広報体制の強化等により発信力の充実を図った。その結果、計画期間の最終段階へ向けて、予算等が制約される中で、以下に示すようにそれぞれの分野で積極的に取り組みを進め、ほとんどの項目で実施が図られ、順調に年度計画が実行された。

特に今年度は、創立130周年の節目に当たることから、はばたけ夢基金のふるさと納税制度を活用した寄附募集をはじめ、市大中之島講座や同窓会と連携した開高健展など記念事業を展開した。

さらに、中期計画の第3段階すなわち計画達成状況の検証期間を迎え、全学的に4年間の各取り組みの検証と自己評価を実施するとともに、検証結果を踏まえて第二期中期計画の検討を開始した。

### 1 教育研究の質の向上に関する実施状況

#### (1) 教育

本学の教育の特色は、機動的な運営体制による、学生に配慮したきめ細かな少人数教育である。本年度もこの特色を生かし、教育推進本部を中心に、教育内容や学習相談の充実、大学教育研究センターによる大学・大学院教育に係る研究・調査の実施、教育改善FD宣言の採択等を行った。

また、入学から卒業後までの一貫した人材育成を図るため、文科省補助金を獲得した「OCUキャリアデザインシステム」の開発や、学生の利便性の向上を図るWeb履修システムの開発に着手した。

- ・大学教育研究センターと初年次教育運営委員会において「各学部における初年次教育のあり方に関する調査」を実施した。また、大学教育研究センターでは、「本学の教育に関する教員の意識調査の予備調査」などの各種調査分析を行うとともに、FDに関する諸活動の充実を図り、FDについての基本的姿勢を表明する「大阪市立大学教育改善・FD宣言」を採択した。
- ・平成22年度から第2部の募集を停止し、教育資源を再配分した第1部入学定員の増員、あらたに社会情勢の変化に伴う多様な社会人教育、また経済状況等により昼間就労を余儀なくされている学生に対する特別履修措置等を実施した。
- ・引き続き本学の特色となる教育体制等による教育改善のための各事業を支援することとし、予算の増額を行った。
- ・社会人が学びやすい環境を整備するために、長期履修学生制度を新たに、文学研究科、工学研究科、看護学研究科でも導入するとともに、未実施研究科でも引き続き検討を行った。
- ・「地域の医師確保等の観点からの医学部入学定員の増加について」の国通知を受け、医学部医学科の入学定員を1学年2名の定員増を図った。
- ・高度な研究・教育者や指導者の人材育成を目的として、看護学研究科後期博士課程を設置した。
- ・優秀な学生を確保するために、進学ガイダンス、オープンキャンパス、大学見学等の充実に努め、大阪府大と関西大との合同入試説明会の実施など、ガイダンス回数を増やるとともに、オープンキャンパスでも大幅な参加者増の成果を得た。
- ・文部科学省の「就業力育成支援事業」補助金を活用し、教職員が学生一人ひとりの入学から卒業後までの成長を可視化する「OCUキャリアデザインシステム」を構築することとした。また、大学教育研究センターでは、「OCUキャリア発達指標(仮)」の検討やキャリアデザイン教育の報告書の作成やセミナー開催などキャリア教育支援を充実させた。
- ・学生サービスの利便性の向上を図るため、履修登録や履修情報の確認等が自宅等のパソコンからでも可能となる「Web履修システム」を導入することとし、システム開発に着手した。

#### (2) 研究（産学連携・国際化を含む）

都市型総合大学としての役割を果たすべく、都市・大阪を背景とした国際水準の研究教育拠点をめざし、研究推進本部が中心となり、戦略的研究経費の重点配分などによる研究の活性化に取り組むとともに、特に都市研究プラザ、複合先端研究機構においては、特に都市問題やエネルギーなどの先端研究に取り組んだ。また新たに産学連携推進本部を設置し、地域や産業との連携を強化した。さらに、若手研究者を中心とした研究者支援や国際的な教育研究の基盤強化にも努めた。

- ・グローバルCOEの中核をなす都市研究プラザにおいて、8ヶ所目となる台北サブセンターを新たに設置するなど国際的研究拠点の整備を図るとともに、国際ジャーナル(エルゼビア社刊)を発行するなど国際情報発信の推進を図った。
- ・理系研究科横断的研究組織として設置された複合先端研究機構について、研究を支援する事務体制や研究拠点を整備するとともに、都市圏における環境の再生へ向けた研究を進め、特に人工光合成による次世代エネルギー研究は国際学術雑誌「ネイチャー」に掲載されることとなるなど大きな成果を得た。
- ・女性教員や女性医師の採用に努めるとともに、女性研究者の支援策の具体化を図るため、副学長を中心とする「女性研究者支援策検討ワーキンググループ」を設置した。
- ・大阪市の工業研究所、環境科学研究所と工学研究科との連携大学院、バイオサイエンス研究所と医学研究科との連携大学院を推進するとともに、大阪市工業研究所や大阪市博物館協会との包括連携協定を締結した。



- ・新たに民間から産学連携担当理事を採用し、産学連携推進本部を設置し体制強化を図り、共同研究や受託研究など産学連携活動の充実とともに外部資金獲得を推進することとした。
- ・文部科学省産学官連携戦略展開事業により設置している「府大・市大産学官連携共同オフィス」が主体となり、新たに「中小企業技術相談(ホームドクター制度)」を創設するとともに、大阪府に加え和歌山県の中小企業家同友会とも産学地域連携基本協定を締結した。
- ・大学のグローバル化が求められる中、第二期中期計画において国際力の強化を重点的に図ることとし、23年度から教育研究にわたる全学的な国際化戦略本部とともに国際センターを設置することとした。
- ・都市研究プラザによる大阪市立大学国際シンポジウムなどの開催や、多くの海外の大学との提携に基づき研究者等の国際交流を積極的に推進するとともに、文学研究科や理学研究科においては、日本学術振興会の「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」に採択され、研究者海外交流の充実を図った。

### (3) 社会貢献

地域貢献推進本部を核として、創立130周年を記念した「市大中之島講座」の実施や、市民講座、高大連携事業に積極的に取り組むとともに、建学の精神を受け継ぎ、都市研究プラザ等を中心に都市・大阪のシンクタンクとしての役割を果たした。さらに第二期中期計画へ向け効果的なシンクタンク機能の充実や高大連携の充実を重点課題とし、そのあり方について検討を開始した。また、大阪市の経済成長戦略に積極的に関与し、人材育成を中心に計画に盛り込まれた。

- ・文化交流センターでの市民向け公開講座を継続するとともに、住吉区民セミナー、近鉄文化サロンとの共催講座を引き続き実施した。また、創立130周年を記念した市大中之島講座や大阪府立大学、関西大学との三大学連携記念公開講座を開催した。
- ・引き続き、教員の指導力や専門性の向上をめざし、教員免許状更新制度に基づき更新講習を実施した。
- ・大学コンソーシアム大阪主催の大学フェアでの模擬授業、市教育委員会と共催による夏期研修講座、出張講義、高校生のための先端科学研修、大阪府立大学、読売新聞との共催による高校化学グランドコンテストや府内のSSH指定高校との組織的連携などを通じて高校等との連携に努めた。さらに従来の高大連携を高大接続に発展させるため、市立中・高との一貫した人材育成のあり方について検討することとした。
- ・都市研究プラザの各現場プラザにおいて、釜ヶ崎まち再生フォーラム、ホームレス支援全国ネットワーク、都市文化創造機構等多くのNPOと連携し各種イベントや研究活動を実施した。
- ・新たに大阪市の経済成長戦略が策定され、本学が実施する創造都市研究科等による高度専門人材の育成や都市研究プラザ等の地域活性化の取り組み等が盛り込まれた。
- ・生活科学部が実施してきた「QOLプロモーター育成事業」の理念が、大阪市の中学校における地域人材育成プログラムに活用されることとなり、試行予算が確保された。

### (4) 附属病院

大学病院として高度で先進的な医療を提供するとともに、地域の中核病院として地域医療機関との連携をより一層強化した。また、東日本大震災の被災地に対する医療支援を行った。

- ・病院長の支援体制の強化を図るため、病院長補佐を新設した。
- ・平成22年4月に、救命救急センターを開設し、救急医療機能の充実を図った。
- ・安定的かつ効率的な病院経営を行っていくために、管理会計システムを整備した。
- ・東日本大震災の被災地である岩手県大槌町に医療救護班(医師、看護師等)を派遣し、被災者の医療支援を行った。

## 2 業務運営の改善及び効率化に関する実施状況

教育・研究・地域貢献の質の向上を図るために、23年度より教員活動点検・評価を実施することとし、規程等の整備を図った。また、学生支援サービスのワンストップ化を図るため「学生サポートセンター」(仮称)の23年秋開設をめざし、準備室を設置するなど体制強化を図った。

- ・学生支援及び教育研究支援体制の抜本的見直し検討を進め、「学生サポートセンター」(仮称)開設へ向け、開設準備室を設置するとともに、研究科長等懇談会などを活用し情報共有を図り具体的な業務整理に取り組んだ。
- ・教員の業績評価について、全学評価委員会の検討結果を踏まえ「大阪市立大学教員活動点検・評価指針」に基づき、実施要領を作成し、本格実施へむけ準備を行った。
- ・大学院のあり方について全学的に検討を進め、認証評価の指摘等も踏まえ、理学研究科、工学研究科の定員増を図るとともに、23年度から経営学研究科、経済学研究科、生活科学研究科、創造都市研究科の定員減やコース再編を行うこととした。

## 3 地震及び安全対策に関する実施状況

23年3月に発生した、東日本大震災に対応し、全学的に被災地等への様々な支援を行うとともに、大学の防災力強化のために計画的耐震化計画や化学物質の安全管理、防災訓練の充実など安全・快適なキャンパス環境の推進と危機管理体制の構築に努めた。

- ・東日本大震災に速やかに対応し、連絡会議を設置し、義援金の集約、医療救護班の派遣をはじめ被災学生や被災地、被災した公立大学への支援を検討するとともに、災害支援対策会議として拡充し、各研究科の具体的支援策の集約や長期的な防災研究体制等について検討していくこととした。
- ・執行留保金を活用して、老朽施設の耐震診断調査を踏まえた計画的な耐震改修をはじめ、防犯カメラの設置やJR杉本町駅東口設置に伴う安全な通学路の確保など、安全安心のキャンパス整備を行っていくこととした。
- ・化学物質の管理・廃棄の適正化を進めるために、「化学物質管理システム(CROCUS)」を導入するとともに、化学物質管理規程を制定した。また、安全管理を含む様々な危機に迅速的確に対応するため危機管理規程を制定した。

#### 4 財務内容の改善に関する実施状況

安定的な財源確保のため、大学創立130周年を記念した「はばたけ夢基金」の寄附募集の精力的な実施や、産学連携推進本部を設置により共同研究、受託研究等の外部資金獲得に努めた。また、資産の有効活用やより一層のコスト分析により引き続き経費節減に努めるとともに、第二期中期計画をめざした戦略的予算編成を行った。

- ・一層の外部資金の獲得に向けて、大学創立130周年を記念した「はばたけ夢基金」の寄附募集を大阪市のふるさと納税制度を活用して展開するとともに、寄附者からの意見等の集約を行った。
- ・産学連携推進本部を中心に、受託研究、共同研究、教育研究奨励寄付金の獲得に努め、前年度比13%増を果した。
- ・これまでのコスト分析をもとに削減目標を設定するとともに、新たに戦略的経費の確保や執行留保金を活用した施設整備等に重点的に予算配分するなど、第二期中期計画へ向け橋渡しとなる予算編成に努めた。
- ・旧図書館の学生サポートセンターへの活用、2号館における複合先端研究機構への活用など資産の有効活用に努めた。

#### 5 その他業務運営に関する実施状況

現中期計画の検証期間に際し、全学的に各項目の4年間の実施状況を検証・評価するとともに、第二期中期計画策定へ向けて検討体制を構築し検討を開始した。また、発信力強化を図るため広報体制を強化し、23年度以降の全学的な広報戦略の検討を行なった。

- ・第二期中期目標について、大阪市と合同でプロジェクトチームにより原案検討を行うとともに、第二期中期計画策定へ向けて、教育・研究・地域貢献・附属病院・業務運営の各分野ワーキングやとりまとめワーキングを中心に検討を進めた。
- ・理学部学舎の建て替えや、複合先端研究機構の拠点整備を行うために、理系学舎整備に着工した。
- ・研究者データベースのシステム更新を図り、蓄積情報や公開情報の充実と、教員活動点検評価への活用、英語による発信等を図ることとし23年度からの更新に向け準備を行なった。
- ・はばたけ夢基金の寄附募集活動や創立130周年を記念とした「開高健展」の開催などにより同窓会組織との連携強化を図った。また、保護者等の大学サポーターとの今後の連携のあり方についても検討を行った。
- ・創立130周年を機としたシンボルマークの設定や記念誌の発行、広報誌の充実など広報の充実を図った。また第二期中期計画へ向けて広報戦略会議を中心とした戦略的広報活動を効果的に実施していく体制について検討を行なった。

6 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	13,252	13,252	0
施設整備費補助金	27	262	235
補助金等収入	272	501	229
自己収入	29,897	31,778	1,881
(内) 授業料・入学料・検定料	5,108	5,230	122
附属病院収入	23,788	25,520	1,732
その他	1,001	1,028	27
受託研究等収入	1,285	1,225	△ 60
寄附金収入	737	980	243
長期借入金収入	600	600	0
目的積立金取崩	429	359	△ 70
計	46,499	48,957	2,458
支出			
教育研究経費	4,948	4,590	△ 358
診療経費	13,130	14,200	1,070
人件費	24,795	24,219	△ 576
一般管理費	1,289	1,326	37
施設・設備整備費	627	862	235
受託研究等経費	1,129	1,229	100
長期借入金償還金	581	576	△ 5
計	46,499	47,002	503

## (2) 収支計画

(単位: 百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)
費用の部	45,746	46,413	667
經常費用	45,746	46,413	667
業務費	42,626	42,934	308
教育研究経費	4,497	4,117	△ 380
診療経費	12,563	13,456	893
受託研究等経費	771	1,142	371
役員人件費	91	98	7
教員人件費	12,874	12,666	△ 208
職員人件費	11,830	11,455	△ 375
一般管理費	1,100	1,424	324
財務費用	68	52	△ 16
減価償却費	1,952	1,985	33
雑損	0	18	18
臨時損失	0	0	0
収入の部	46,111	48,133	2,022
經常収益	46,111	48,133	2,022
運営費交付金収益	13,252	13,175	△ 77
補助金等収益	273	383	110
授業料収益	4,034	4,296	262
入学金収益	721	741	20
検定料収益	159	162	3
附属病院収益	23,788	25,441	1,653
受託研究等収益	1,265	1,305	40
寄附金収益	685	607	△ 78
施設費収益	27	141	114
雑益	1,001	1,021	20
資産見返運営費交付金等戻入	410	205	△ 205
資産見返寄附金戻入	154	177	23
資産見返物品受贈額戻入	332	367	35
資産見返補助金等戻入	10	104	94
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		1	1
建設仮勘定見返補助金等戻入	0	1	1
財務収益	0	6	6
臨時利益	0	0	0
純利益	365	1,720	1,355
目的積立金取崩益	17	83	66
総利益	382	1,803	1,421

## (3) 資金計画

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)
資金支出	50,750	76,484	25,734
業務活動による支出	44,251	44,711	460
投資活動による支出	1,638	25,689	24,051
財務活動による支出	610	1,153	543
翌年度への繰越金	4,251	4,931	680
資金収入	50,750	76,484	25,734
業務活動による収入	45,443	46,942	1,499
運営費交付金による収入	13,252	12,596	△ 656
補助金等による収入	272	496	224
授業料及び入学金検定料による収入	5,108	5,216	108
附属病院収入による収入	23,788	25,370	1,582
受託研究等収入	1,285	1,279	△ 6
寄附金収入	737	971	234
その他の収入	1,001	1,014	13
投資活動による収入	27	19,840	19,813
財務活動による収入	600	600	0
前年度よりの繰越金	4,680	9,102	4,422

7 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
<p>1. 短期借入金の限度額 50億円</p> <p>2. 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。</p>	<p>1. 短期借入金の限度額 50億円</p> <p>2. 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。</p>	<p>該当なし</p>

8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>なし</p>	<p>なし</p>	<p>該当なし</p>

9 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
<p>決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。</p>	<p>決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生サポートセンター整備</li> <li>・教育サービス向上のためのIT化事業(Web履修システム)</li> </ul>

10 関連会社及び関連公益法人等

(1) 関連会社

関連会社名	代表者名
該当なし	

(2) 関連公益法人等

関連公益法人等	代表者名
財団法人 大阪市立大学振興会	理事長 竹山健二